

# 「戦前回帰」はNO！9条の会成人の日宣伝 オール大田区民アクションも100名の大宣伝

1月9日昼、区内の九条の会は蒲田駅東口で恒例の「成人の日宣伝行動」を行い、成人式を終えた若者や駅利用者などに「軍備増強反対」、「憲法九条守れ」などと訴え、新成人や区民にアピールしました。(写真右)

12時15分から始まった行動には、大田九条の会他、地域・職域の九条の会から20名余が参加。コロナの感染拡大で医療崩壊も叫ばれる中で、42兆円もの軍事費増強や東日本大震災の復興支援予算の流用、増税も視野に入れた未曾有の軍事費拡大、防衛3文書の改定による「敵基地攻撃能力」の保有など、外交努力もせずに近隣諸国との緊張を高め、日米軍事同盟一辺倒の姿勢を強めています。加えて経済政策も「新しい戦前」と言われるような危険な兆候が露骨になっています。



参加したそれぞれの九条の会からは、こうした政府の危険な動きを厳しく批判。「莫大な軍事費を物価高騰、日本経済の立て直しに使い」、「医療・介護・福祉・教育に軍事費を」、「平和外交の手を抜くな」、「子供たちに平和な日本を引き継ごう」などと訴えました。憲法条文の載ったハガキやチラシを配り、9条改憲に反対する署名も20筆余寄せられました。

午後2時からは「9条改憲NO！オール大田区民アクション」と「市民連合おおた」が共同して蒲田駅東急口で100名が参加して宣伝行動を展開。軍事費増額の是非を問うシール投票も実施し、駅利用者や買い物客の注目をひきました。(写真左)



## 自治体関連労働者の条件整備等要請 1月18日「第19回自治体キャラバン」大田区と懇談

1月18日午後、大田区役所内で「第19回自治体キャラバン」が行われ、コロナ禍での職員の働き方、会計年度任用職員の労働条件、公契約条例の制定、中小企業の支援、公共工事など行政の多岐にわたる課題について、事前アンケートの回答を基に、大田区の見解を聴き、意見・などを伝えました。「自治体キャラバン」は東京春闘共闘会議が都下の自治体を対象に毎年この時期に行っているもので、今年は19回目になり、区労協も呼びかけに応じて毎回参加しています。

区側からは総務課長、人事課長、経営計画担当課長、制度企画担当課長、経理管財課長、産業振興課長が出席。東京春闘からは、東京地評の担当役員他、東京自治労連、公務公共一般、全印総連など関連労組が参加。大田からは区労協のほか大田労連、東京土建大田支部が参加し、関連する課題について質問・意見を述べ、区側の見解をたどりました。

区側は事前のアンケートのみの回答で、質問課題に対する文書回答がなくそれぞれの担当課長から口頭で回答がありましたが、次回からは文書回答での提出も求めました。約1時間の懇談で掘り下げた質疑応答にはなりませんでしたが、様々な課題に対する大田区の基本的な考えをつかむことができました。総じて「関係法令に基づいて」、「国の計画に沿って」、など消極的ともとれる回答が多く、他の自治体と比しても自主的、創意的な施策が少ないと感じました。



東京土建大田支部からは、公共事業について、公契約条例の必要性、下請け労働者の労働条件の調査、下請け単価の引き上げでの区の指導などの要望が出され、公務公共一般からは大きな比重を占めるようになった会計年度職員の処遇改善などが強く要望されました。区労協からは、加盟組合から寄せられている区政に対する要望などもふまえ、公契約条例について「検討の時期ではなく、制定に向けて関係団体の意見を聞くべき時」などの要望のほか、コロナ禍で、職員が足りているとの回答に、関係部署の長時間労働の実態などをアンケートの数字から示し、医療・介護・福祉に十分な支援と増員を求めました。

